

平成17年12月期 決算短信(連結)

平成18年 2月21日

上場会社名 鳥越製粉株式会社

上場取引所 東 福

コード番号 2009

本社所在都道府県 福岡県

(URL http://www.the-torigoe.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小西 敬一郎

問合せ先責任者 役職名 執行役員 経理部長

氏名 福光 潔

TEL (092) 477-7112

決算取締役会開催日 平成18年 2月21日

親会社等の名称 - (コード番号: -) 親会社等における当社の議決権所有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年12月期の連結業績(平成17年 1月 1日 ~ 平成17年12月31日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月期	18,830	2.0	2,223	5.4	2,258	4.8
16年12月期	19,207	4.4	2,349	4.1	2,372	4.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年12月期	1,441	27.3	54.33	-	7.9	8.9	12.0
16年12月期	1,132	5.8	42.86	-	6.8	10.1	12.4

(注) 1. 持分法投資損益 17年12月期 - 百万円 16年12月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 17年12月期 26,010,294株 16年12月期 26,019,705株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年12月期	26,067	19,089	73.2	732.89
16年12月期	24,434	17,270	70.7	663.89

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年12月期 26,008,878株 16年12月期 26,013,933株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年12月期	1,960	705	762	7,461
16年12月期	2,034	535	151	6,963

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 18年12月期の連結業績予想(平成18年 1月 1日 ~ 平成18年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	10,300	1,290	740
通期	20,600	2,580	1,480

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 56円90銭

上記の業績予想は、現時点で入手された情報に基づいております。実際の業務は種々の要因により大きく異なる場合がありうることをご承知おきください。上記業績に関する事項は、添付資料の5ページをご参照ください。

企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社4社並びに関連当事者1社によって構成されております。その主な事業内容と当企業集団の当該事業における位置付け及び事業部門との関連は次のとおりであります。

(1) 食料品部門

製粉

当社及び寺彦製粉(株)(連結子会社)が小麦粉、ライ麦粉、ふすま(副産物)の製造を行っております。寺彦製粉(株)(連結子会社)が製造した小麦粉を当社が仕入れております。

販売については、当社及び寺彦製粉(株)(連結子会社)が直接若しくは(株)カネニ(関連当事者)をはじめとする特約店を通じて販売しております。

食品

当社が製造した家庭用・業務用プレミックス、その他加工食品を寺彦製粉(株)(連結子会社)が仕入れております。寺彦製粉(株)(連結子会社)が製造した業務用プレミックス、イノベイトシリーズ(品質改良剤、日持向上剤)を当社が仕入れております。また、当社が乾麺類、BIBウルマ・シュパッツ社との業務提携並びに日本ローマンミール(株)との販売代理店契約による商品等の仕入れを行っております。販売については、製粉と同様の方法によっております。

(株)大田ベーカリー(連結子会社)がパン・菓子等の製造・販売業を行ない、久留米製麺(株)(連結子会社)が生麺類の製造・販売業を行ない、それぞれ当社が製造若しくは仕入れた小麦粉、プレミックス、商品等を主原料として使用しております。

精麦

当社が丸麦、押麦、麦糠(副産物)の製造を行い、また、主食用商品を仕入れし、直接若しくは(株)カネニ(関連当事者)をはじめとする特約店を通じて販売しております。

(2) 飼料部門

当社及び寺彦製粉(株)が飼料用商品を仕入れし、直接若しくは(株)カネニ(関連当事者)をはじめとする特約店を通じて販売しております。

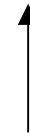
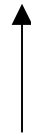
(3) その他部門

当社が政府寄託の農産物の保管業務を行っております。

また、(株)富士鳩急送(連結子会社)が当社の原料・製品等の運送、荷役業務を中心とした貨物運輸業、貨物取扱業を行っております。

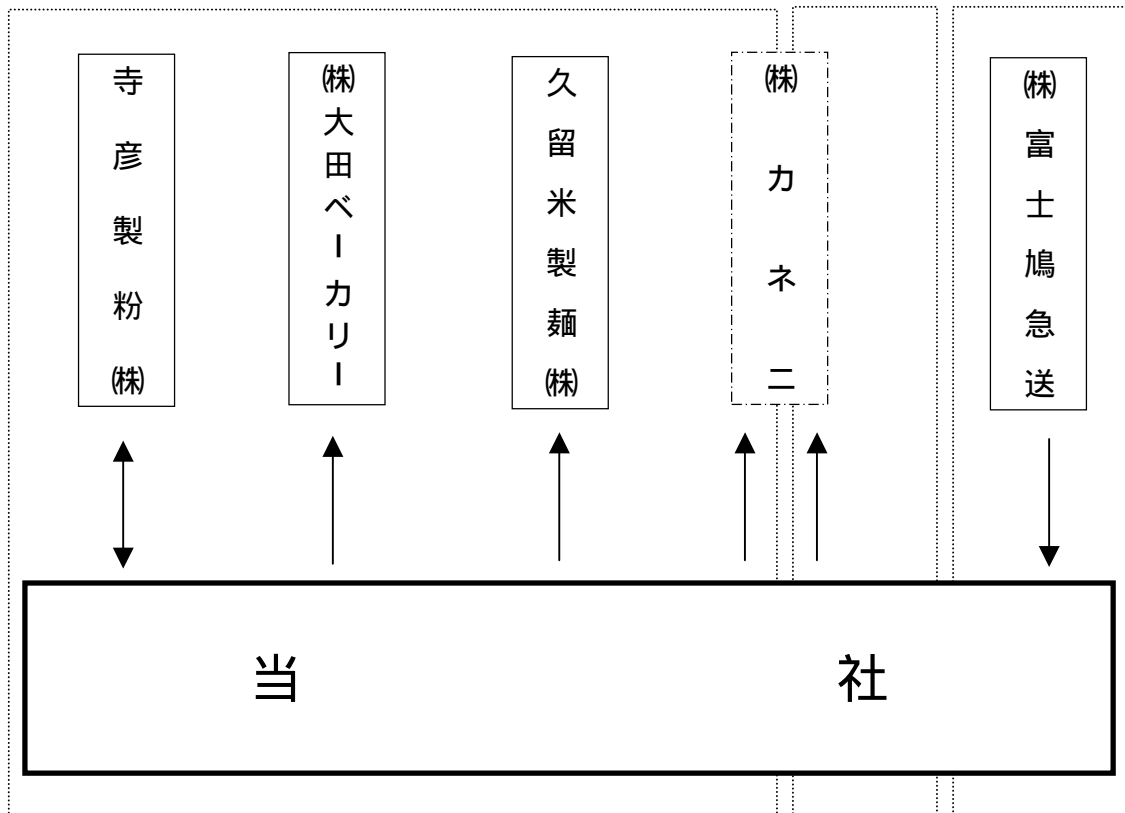
以上の当社の企業集団の状況を事業系統図で示すと、次のとおりであります。

得 意 先



(食料品部門)

(飼料部門) (その他部門)



.....連結子会社

.....関連当事者

経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは「企業活動を通じて、当社を支えて頂いている全ての人に豊かさと夢をもたらし、地域社会、日本そして世界の人の生活文化の向上に貢献し、世の中になくはならない企業になる」という企業理念のもとに、お得意先や消費者に信頼される製品の安定的供給を通じて社会に貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、今後の事業展開および財務状況等を勘案し、株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと存じます。内部留保金の使途につきましては、事業拡大に向けた投資および将来にわたる生産設備の整備・拡充、ならびに研究開発のための資金として活用し企業価値の向上に努めてまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、新中期経営計画「C & C 2008」を策定し、平成18年度より実行しております。新中期経営計画においては、既存事業の競争力の強化だけでなく、新しい分野や事業領域を広げることにより、安定的かつ持続的に企業価値を確保し向上させてまいります。具体的には、商品開発力の強化、販売体制の強化、製造・研究体制の充実、人材の育成等に取り組んでまいります。

これらの遂行により、最終年度である平成20年度連結決算の目標を売上高245億円、経常利益31億円としております。

(4) 対処すべき課題

食品業界におきましては、人口減少及び少子高齢化の進行による市場の縮小が懸念されることに加え、企業間競争もさらに激しくなるものと予想され、厳しい経営環境が続くものと思われまます。このような状況下、競争に勝ち抜く為には、新分野への進出、他企業との連携等「成長」に向けての積極的な投資、お客様に受け入れられる新商品の開発等が最重要課題であると考え、先に述べました新中期経営計画「C & C 2008」を着実に実行してまいります。

(5) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、経営の効率性、透明性を向上させ、企業価値を増大させることをコーポレートガバナンスの基本的な考え方としており、その為に経営環境の変化に迅速に対応できる体制を確立し、またコンプライアンス経営を徹底させております。

(コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しております。また、意思決定及び監督機能と業務執行機能を

分離し、執行役員制度を導入しております。監査役会は監査役4名で構成されており、うち2名は社外監査役であります。監査役は取締役会等重要な会議には常時出席し、取締役の業務執行を十分に監視できる体制となっております。業務執行に関わる協議につきましては、取締役、監査役及び執行役員による役員会を開催しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、危機発生時に適切かつ迅速な対応ができるよう危機管理マニュアルを策定し、役員及び社員に周知徹底しております。また、コンプライアンス面におきましては「行動規範」を制定し、企業倫理や法令を厳守することを明確にするとともに、実際の事業活動においてとるべき具体的な行動をコンプライアンスマニュアルとしてまとめ、役員及び社員が高い倫理観を維持・向上するよう努めております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

監査役は、期初に会計監査人から監査計画の説明を受けるとともに、期中の監査状況及び期末の監査結果については随時説明・報告を求め、連携をとっております。

なお、当社は会計監査については中央青山監査法人を選任しております。

(6) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

当期のわが国経済は、輸出の拡大に加え、堅調な企業業績を背景に民間設備投資が一段と増加し、内需を中心とした安定的な成長軌道に復帰しました。また、企業部門の好調さが家計部門へ波及し、雇用、所得環境の改善を梃子に個人消費も増加し、景気は着実に回復傾向をたどりました。

しかしながら、食品業界におきましては、市場全体の拡大が見込めない中、生き残りを賭けた販売競争が熾烈化し、経営環境は引き続き厳しいものとなりました。

このような状況の中であって当社は、「最高の製品、最高の技術、最高のサービス」をモットーに、オリジナルでクリエイティブな商品の開発と提供に努めましたが、市場全体の需要が伸び悩み、売上高は約188億3千万円(前期比2.0%減)となりました。一方、収益面におきましては、引き続き生産性の向上と経費の削減に努めましたが、売上高減少の影響が大きく、経常利益は約22億5千8百万円(前期比4.8%減)、当期純利益は、特別損失の減少により、約14億4千1百万円(前期比27.3%増)となりました。

部門別の状況は次のとおりであります。

食料品部門

製粉

製粉につきましては、積極的な提案、営業活動に努めましたが、全国的に小麦粉の需要が伸び悩み、減収となりました。

食品

食品につきましては、オリジナルな新商品の開発と拡売に努めましたが、販売競争激化の影響及び低価格品の売上増加等により、減収となりました。

精麦

精麦につきましては、積極的な営業活動と製品の品質向上に努めました結果、精麦の出荷が上伸び、増収となりました。

飼料部門

飼料につきましては、飼料麦やとうもろこしの販売単価の下落に加え出荷量も減少し、減収となりました。

その他部門

その他部門につきましては、政府寄託の農産物の取扱数量が減少し、受取保管料収入は減収となりました。

次期の見通し

次期の見通しと致しましては、通期では、売上高 206 億円（前期比 9.4%増）、経常利益 25 億 8 千万円（前期比 14.3%増）、当期純利益は 14 億 8 千万円（前期比 2.7%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態

連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間の営業活動によるキャッシュフローは、約 19 億 6 千万円と前連結会計期間比約 7 千 4 百万円減少しました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益は増加しましたものの、当期に役員退職慰労引当金が減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュフローは、約 7 億 5 百万円と前連結会計期間比約 1 億 6 千 9 百万円減少しました。この主な要因は設備投資の増加によるものであります。

財務活動によるキャッシュフローは、約 7 億 6 千 2 百万円と前連結会計期間比約 6 億 1 千 1 百万円減少しました。この主な要因は、借入金の返済が進んだことによるものであります。

以上の結果、当連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は約 74 億 6 千 1 百万円となり、前連結会計期間末比約 4 億 9 千 8 百万円増加しました。

キャッシュ・フロー指標の推移

	平成 15 年	平成 16 年	平成 17 年
株主資本比率 (%)	70.7	70.7	73.2
時価ベースの株主資本比率 (%)	45.2	60.7	100.8
債務償還年数 (年)	2.3	2.0	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	23.7	33.7	33.4

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている借入金を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

事業部門の名称		前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
食 料 品	製 粉	10,287,628	9,884,212
	食 品	5,449,141	5,687,185
	精 麦	1,856,775	2,052,215
	飼 料	-	-
	そ の 他	-	-
	合 計	17,593,545	17,623,613

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは重要な受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

(単位：千円)

事業部門の名称		前連結会計年度	当連結会計年度	前期比 (%)
		(自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	
食 料 品	製 粉	10,148,090	9,700,682	4.4
	食 品	6,815,613	6,688,403	1.9
	精 麦	1,965,271	2,202,392	+ 12.1
	飼 料	181,318	151,329	16.5
	そ の 他	97,001	87,501	9.8
	合 計	19,207,293	18,830,307	2.0

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 総販売実績に対する主な相手先別の販売実績の割合が10%未満のため、主要な販売先については記載を省略しております。

連結貸借対照表

(単位:千円)

科 目	前連結会計年度 (平成 16 年 12 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 17 年 12 月 31 日現在)	比 較 増 減
(資 産 の 部)			
<u>流 動 資 産</u>	<u>12,204,821</u>	<u>12,563,294</u>	<u>358,472</u>
現金及び預金	7,318,533	7,969,562	651,029
受取手形及び売掛金	3,137,718	2,992,853	144,865
有 価 証 券	19,990	19,990	-
た な 卸 資 産	1,330,825	1,309,395	21,430
繰 延 税 金 資 産	71,905	55,175	16,729
そ の 他	337,203	226,879	110,324
貸 倒 引 当 金	11,354	10,561	792
<u>固 定 資 産</u>	<u>12,229,878</u>	<u>13,504,125</u>	<u>1,274,247</u>
<u>有形固定資産</u>	<u>9,244,723</u>	<u>9,318,813</u>	<u>74,090</u>
建 物 及 び 構 築 物	2,606,404	2,483,110	123,294
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	1,563,336	1,827,620	264,283
土 地	4,926,835	4,926,905	70
建 設 仮 勘 定	68,934	3,852	65,081
そ の 他	79,212	77,325	1,887
<u>無形固定資産</u>	<u>45,524</u>	<u>34,757</u>	<u>10,766</u>
<u>投資その他の資産</u>	<u>2,939,630</u>	<u>4,150,553</u>	<u>1,210,923</u>
投 資 有 価 証 券	2,828,374	4,040,053	1,211,679
繰 延 税 金 資 産	5,481	5,225	255
そ の 他	234,484	233,371	1,112
貸 倒 引 当 金	128,709	128,096	613
<u>資 産 合 計</u>	<u>24,434,700</u>	<u>26,067,419</u>	<u>1,632,719</u>

(単位:千円)

科 目	前連結会計年度 (平成 16 年 12 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 17 年 12 月 31 日現在)	比 較 増 減
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	3,712,542	3,231,396	481,145
支払手形及び買掛金	453,434	391,350	62,083
短 期 借 入 金	2,088,360	1,717,160	371,200
未 払 法 人 税 等	582,046	552,496	29,550
そ の 他	588,701	570,390	18,311
固 定 負 債	3,431,908	3,724,226	292,317
長 期 借 入 金	2,011,850	1,884,190	127,660
繰 延 税 金 負 債	616,870	1,070,255	453,384
退 職 給 付 引 当 金	260,540	210,860	49,680
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	462,374	478,254	15,880
連 結 調 整 勘 定	1,676	713	963
そ の 他	78,597	79,953	1,356
負 債 合 計	7,144,451	6,955,623	188,828
少 数 株 主 持 分	19,870	22,022	2,152
(資 本 の 部)			
資 本 金	2,805,266	2,805,266	-
資 本 剰 余 金	2,781,891	2,781,901	9
利 益 剰 余 金	10,723,010	11,886,615	1,163,604
その他有価証券評価差額金	969,838	1,629,036	659,198
自 己 株 式	9,629	13,046	3,416
資 本 合 計	17,270,378	19,089,774	1,819,395
負債、少数株主持分 及び資本合計	24,434,700	26,067,419	1,632,719

連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減
	(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)	(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	
売上高	19,207,293	18,830,307	376,985
売上原価	13,989,954	13,743,363	246,591
売上総利益	5,217,338	5,086,943	130,394
販売費及び一般管理費	2,867,604	2,863,709	3,894
営業利益	2,349,734	2,223,234	126,499
営業外収益	99,481	107,916	8,434
受取利息	2,122	2,559	436
受取配当金	28,450	40,399	11,948
固定資産賃貸料	24,409	25,553	1,144
その他	44,499	39,405	5,094
営業外費用	76,423	73,032	3,391
支払利息	59,770	57,573	2,197
その他	16,653	15,459	1,194
経常利益	2,372,792	2,258,118	114,673
特別利益	142,203	179,747	37,543
固定資産売却益	1,516	101	1,414
投資有価証券売却益	57,792	160,896	103,104
貸倒引当金戻入益	1,648	1,405	242
子会社整理損失引当金戻入益	9,260	-	9,260
受取賠償金	20,000	-	20,000
受取保険金	51,985	-	51,985
厚生年金基金清算益	-	3,764	3,764
前期損益修正益	-	13,578	13,578
特別損失	565,736	24,317	541,418
過年度役員退職慰労引当金繰入	545,020	-	545,020
役員退職慰労加算金	11,990	3,030	8,960
固定資産除却損	8,726	21,287	12,561
税金等調整前当期純利益	1,949,259	2,413,548	464,289
法人税、住民税及び事業税	992,968	947,251	45,716
法人税等調整額	178,183	22,800	200,984
少数株主利益	2,170	2,170	0
当期純利益	1,132,303	1,441,325	309,022

連結剰余金計算書

(単位:千円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	比較増減
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	<u>2,781,755</u>	<u>2,781,891</u>	<u>136</u>
資本剰余金増加高	<u>136</u>	<u>9</u>	<u>126</u>
自己株式処分差益	136	9	126
資本剰余金期末残高	<u>2,781,891</u>	<u>2,781,901</u>	<u>9</u>
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	<u>9,760,408</u>	<u>10,723,010</u>	<u>962,602</u>
利益剰余金増加高	<u>1,190,791</u>	<u>1,441,325</u>	<u>250,534</u>
当期純利益	1,132,303	1,441,325	309,022
連結子会社の減少に伴う増加高	58,487	-	58,487
利益剰余金減少高	<u>228,188</u>	<u>277,721</u>	<u>49,532</u>
配当金	208,188	260,139	51,950
役員賞与	20,000	17,582	2,418
(うち監査役分)	(3,800)	(3,500)	(300)
利益剰余金期末残高	<u>10,723,010</u>	<u>11,886,615</u>	<u>1,163,604</u>

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,949,259	2,413,548
減価償却費	514,984	558,595
連結調整定償却額	4,657	963
貸倒引当金の減少額	4,318	1,405
受取利息及び受取配当金	30,572	42,958
支払利息	59,770	57,573
受取損害賠償金	20,000	-
子会社整理損失引当金の減少額	66,836	-
退職給付引当金の減少額	9,740	49,680
役員退職慰労引当金の増加額	462,374	15,880
役員賞与の支払額	20,000	17,600
売上債権の減少額	143,191	144,865
たな卸資産の増加額	90,673	-
たな卸資産の減少額	-	21,430
仕入債務の増加額	21,485	-
仕入債務の減少額	-	62,083
有形固定資産売却・除却損	7,126	13,631
投資有価証券売却益	57,792	160,896
その他	140,082	1,233
小 計	2,993,684	2,891,168
利息及び配当金の受取額	30,567	42,957
利息の支払額	60,377	58,609
損害賠償金の受取額	20,000	-
災害による保険金の受取額	-	48,088
法人税等の支払額	949,437	963,492
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,034,436	1,960,113
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預け入れによる支出	353,015	205,428
定期預金の払戻しによる収入	50,013	52,420
有形固定資産の取得による支出	229,785	627,325
有形固定資産の売却による収入	3,534	2,686
無形固定資産の取得による支出	7,256	294
投資有価証券の取得による支出	74,000	219,401
投資有価証券の売却による収入	76,884	275,400
貸付けによる支出	-	1,420
貸付金の回収による収入	90	720
その他	2,373	17,536
投資活動によるキャッシュ・フロー	535,910	705,106
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	236,000	935,000
短期借入金の返済による支出	72,800	1,187,200
長期借入れによる収入	1,200,000	600,000
長期借入金の返済による支出	1,300,449	846,660
自己株式の取得による支出	5,510	3,429
自己株式の売却による収入	739	22
配当金の支払額	209,159	260,302
財務活動によるキャッシュ・フロー	151,178	762,569
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,447	5,583
現金及び現金同等物の増加額	1,345,900	498,021
現金及び現金同等物の期首残高	5,617,157	6,963,057
現金及び現金同等物の期末残高	6,963,057	7,461,078

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び名称

4社 寺彦製粉(株)、(株)富士鳩急送、(株)大田ベーカリー、久留米製麺(株)

非連結子会社の数及び名称

該当事項はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

(4) 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

製品……主として先入先出法による原価法

商品……主として移動平均法による原価法

原料及び貯蔵品……主として移動平均法による原価法

重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……定率法

無形固定資産……定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用……定額法

重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、執行役員の退職金として内規に基づく当連結会計年度末要支給額を含めております。

(ハ) 役員退職慰労引当金

当社役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金の利息

(ハ)ヘッジ方針

将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で、金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的の取引は行なっておりません。

(ニ)ヘッジの有効性評価の方法

特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(5)連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

(6)連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却しております。

(7)利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

(8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

法人事業税の外形標準課税

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日、企業会計基準委員会)に基づき、当連結会計年度より、法人事業税の付加価値割及び資本割を販売費及び一般管理費として処理しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ26,132千円少なく表示されております。

2. 注記事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	14,067,455 千円	14,462,249 千円
(2) 担保提供資産		
現金及び預金	40,408 千円	40,413 千円
建物及び構築物	1,220,928 千円	1,050,012 千円
機械装置及び運搬具	1,100,309 千円	1,412,351 千円
土地	2,224,146 千円	1,367,211 千円
その他の有形固定資産	31,515 千円	30,612 千円
投資有価証券	605,052 千円	- 千円
合 計	5,222,359 千円	3,900,600 千円

(3) 連結会計年度末日満期手形の会計処理

連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。
 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、連結会計年度末日満期手形が次のとおり含まれております。

受取手形及び売掛金	40,126 千円	34,980 千円
支払手形及び買掛金	1,107 千円	1,111 千円

(4) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 228,309 千円 231,780 千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	7,318,533 千円	7,969,562 千円
有価証券勘定	19,990 千円	19,990 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	355,475 千円	508,484 千円
償還期間が3ヶ月を超える債券	19,990 千円	19,990 千円
現金及び現金同等物期末残高	6,963,057 千円	7,461,078 千円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

取得価額相当額

機械装置及び運搬具	124,977 千円	109,948 千円
<u>有形固定資産その他</u>	<u>130,236 千円</u>	<u>108,428 千円</u>
合 計	255,213 千円	218,377 千円

減価償却累計額相当額

機械装置及び運搬具	78,638 千円	84,491 千円
<u>有形固定資産その他</u>	<u>76,971 千円</u>	<u>54,236 千円</u>
合 計	155,610 千円	138,728 千円

期末残高相当額

機械装置及び運搬具	46,338 千円	25,457 千円
<u>有形固定資産その他</u>	<u>53,264 千円</u>	<u>54,191 千円</u>
合 計	99,603 千円	79,648 千円

なお、取得価額相当額の算定は、支払利子込み法によっております。

未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	48,128 千円	33,992 千円
<u>1 年 超</u>	<u>51,474 千円</u>	<u>45,656 千円</u>
合 計	99,603 千円	79,648 千円

なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、支払利子込み法によっております。

支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	78,665 千円	51,088 千円
減価償却費相当額	78,665 千円	51,088 千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成16年12月31日現在)

(単位:千円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	810,242	2,469,450	1,659,207
債券	55,000	55,192	192
小 計	865,242	2,524,642	1,659,400
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	171,821	140,760	31,061
小 計	171,821	140,760	31,061
合 計	1,037,063	2,665,402	1,628,338

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年1月1日至平成16年12月31日)

(単位:千円)

区 分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	76,884	57,792	-
合 計	76,884	57,792	-

3. 時価評価されていない有価証券(平成16年12月31日現在)

その他有価証券

(単位:千円)

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	162,971
割引金融債	19,990
合 計	182,961

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成16年12月31日現在)

(単位:千円)

区 分	1年以内	1年超5年以内
債券		
割引金融債	19,990	-
利付金融債	55,192	-
合 計	75,182	-

当連結会計年度

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成 17 年 12 月 31 日現在）

（単位：千円）

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	970,140	3,713,065	2,742,924
小 計	970,140	3,713,065	2,742,924
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	171,821	164,016	7,805
債券	19,990	19,990	-
小 計	191,811	184,006	7,805
合 計	1,161,952	3,897,071	2,735,119

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日）

（単位：千円）

区 分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	220,400	160,896	-
債券	55,000	-	-
合 計	275,400	160,896	-

3. 時価評価されていない有価証券（平成 17 年 12 月 31 日現在）

その他有価証券

（単位：千円）

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	162,971
合 計	162,971

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成 17 年 12 月 31 日現在）

（単位：千円）

区 分	1 年以内	1 年超 5 年以内
債券		
割引金融債	19,990	-
合 計	19,990	-

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、特例処理を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当連結会計年度（自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、特例処理を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

前連結会計年度

当連結会計年度

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社は、昭和 46 年より従来の退職金制度に替えて適格退職年金制度へ 100%移行しました。

連結子会社は、適格退職年金制度又は中小企業退職金共済制度に部分的に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	884,280 千円	892,301 千円
年金資産	623,739	681,440
退職給付引当金	260,540	210,860

その他の退職給付債務に関する事項

連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、いずれも従業員数が 300 人未満のため、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

退職給付費用	105,429 千円	26,318 千円
合計	105,429	26,318

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年12月31日現在)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
役員退職慰労引当金	186,984 千円
退職給付引当金	100,549
減価償却費	76,328
未払事業税	50,431
貸倒引当金	44,184
投資有価証券	11,720
たな卸資産の未実現利益	1,080
その他	<u>30,406</u>
繰延税金資産合計	501,685
繰延税金負債との相殺	<u>424,299</u>
繰延税金資産の純額	<u>77,386</u>
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	658,500
土地	357,510
特別減価償却準備金	24,027
固定資産圧縮準備金	<u>1,131</u>
繰延税金負債合計	1,041,169
繰延税金資産との相殺	<u>424,299</u>
繰延税金負債の純額	<u>616,870</u>
<p>なお、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主な項目別の内訳の記載を省略しております。</p>	
	同 左
繰延税金資産	
役員退職慰労引当金	193,427 千円
退職給付引当金	81,155
減価償却費	76,052
貸倒引当金	44,286
未払事業税	43,721
投資有価証券	11,720
たな卸資産の未実現利益	942
その他	<u>20,512</u>
繰延税金資産合計	471,817
繰延税金負債との相殺	<u>411,416</u>
繰延税金資産の純額	<u>60,400</u>
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	1,106,082
土地	357,510
特別減価償却準備金	17,089
固定資産圧縮準備金	<u>1,001</u>
繰延税金負債合計	1,481,683
繰延税金資産との相殺	<u>411,416</u>
繰延税金負債の純額	<u>1,070,266</u>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社の事業内容は、食料品部門、飼料部門、その他部門に分類されます。

前連結会計年度及び当連結会計年度においては、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める食料品部門の割合が、いずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度においては、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社が存在しないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度においては、海外売上高が、いずれも連結売上高の 10%未滿のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日)

役員及び個人主要株主等

(単位 : 千円)

属 性	会社等 の名称	住 所	資本金 又 は 出資金	事業の 内容又 は職業	議 決 権 等 の所有 (被 所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等 (当該 会社等の子会 社を含む)	㈱カネ二	福岡県 吉井町	10,000	小麦粉、 飼料等の 卸売業 損害保険 代理業	当社代表 取締役社長 山下義治、 及び親族が 過半数を直 接保有	なし	当社 製品等 の販売 保険料 の支払 施設の 賃貸	小麦粉、飼料 等の販売 1	203,711	受取手形 及 び 売 掛 金	35,358
									10,186	流動資産 その他	-
								保険料 の支払 2	19,306	流動負債 その他	57
								施設の賃貸 3	1,753	支払手形 及 び 買 掛 金	140
								3,600	流動資産 その他	-	
役員及びその 近親者	吉田 卓	-	-	当社 監査役	-	-	-	法律顧問 の支出 4	900	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、課税取引に係る科目の期末残高には消費税等が含まれております。

2. 監査役 吉田卓は、平成 16 年 3 月 30 日付で退任したため、上記取引金額は平成 16 年 1 月 1 日から平成 16 年 3 月 30 日までの取引を記載しております。

3. ㈱カネ二の住所は、平成 17 年 3 月 20 日より福岡県うきは市 となりました。

4. 当社代表取締役社長 山下義治は、平成 17 年 3 月 30 日付で当社代表取締役会長に就任しました。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 市場価格、総原価を勘案の上交渉し、一般的取引条件と同様の条件にて決定しております。
2. 損害保険契約を証する保険約款により算出された保険料によっております。
3. 近隣の地代等諸条件を参酌して決定しております。
4. 当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度（自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日）

役員及び個人主要株主等

（単位：千円）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	㈱カネ二	福岡県うきは市	10,000	小麦粉、飼料等の卸売業 損害保険代理業	当社代表取締役会長山下義治、及び親族が過半数を直接保有	なし	当社製品等の販売	小麦粉、飼料等の販売 1	168,060	受取手形及び売掛金	31,862
									2,674	流動資産その他	-
								資材の購入 2	2,880	支払手形及び買掛金	-
								保険料の支払 3	22,820	流動負債その他	-
	㈱第一経営	福岡県福岡市	80,000	パン、和洋菓子の製造販売 日本料理店の経営 損害保険代理業	当社取締役是松伸茂、及び親族が全株式を直接保有	兼任 1名	当社製品等の販売	小麦粉等の販売 1	12,850	受取手形及び売掛金	-
								売上割戻 1	780	流動負債その他	32
								製品の購入 2	2,156	支払手形及び買掛金	630
								施設の賃貸 4	3,600	流動資産その他	-

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、課税取引に係る科目の期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取締役 是松伸茂は、平成 17 年 3 月 30 日付で当社取締役に就任したため、㈱第一経営との取引金額は平成 17 年 4 月 1 日から平成 17 年 12 月 31 日までの取引金額を記載しております。また、小麦粉等の販売には、売上割戻の対象となった第三者経由取引額 12,634 千円が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 市場価格、総原価を勘案の上交渉し、一般的取引条件と同様の条件にて決定しております。
2. 市場の実勢価格を参考に、一般的取引条件と同様の条件にて決定しております。
3. 損害保険契約を証する保険約款により算出された保険料によっております。
4. 近隣の地代等諸条件を参酌して決定しております。